



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年8月14日

上場会社名 AI inside 株式会社 上場取引所 東  
コード番号 4488 URL <https://inside.ai/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 渡久地 択  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 岡村 隆樹 (TEL) 03-5468-5041  
四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期第1四半期の業績 (2023年4月1日~2023年6月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,002	14.7	65	△40.0	60	△43.1	13	△86.7
2023年3月期第1四半期	874	△11.9	109	△59.7	106	△59.9	99	△44.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期第1四半期	3	39	3	39
2023年3月期第1四半期	25	72	25	62

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる普通株式については、「従業員向け株式給付信託制度」の信託財産として株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	6,550		4,368		66.7	
2023年3月期	6,675		4,354		65.2	

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 4,368百万円 2023年3月期 4,354百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	18.4	185	△34.6	168	△39.7	10	—	2.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期1Q	3,998,750株	2023年3月期	3,997,750株
2024年3月期1Q	69,468株	2023年3月期	68,884株
2024年3月期1Q	3,929,001株	2023年3月期1Q	3,885,118株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「従業員向け株式給付信託制度」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式30,400株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

近年我が国において、少子高齢化や人口減により生産年齢人口が減少する一方、人によるデータ入力に関する外部委託市場は2022年度の6,090億円から2025年度には6,290億円へ成長していくと予想されております(市場規模は全て「BPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)市場の実態と展望 2021-2022(株式会社矢野経済研究所)」より)。企業は、労働者の在宅ワーク導入など働き方改革をこれまで以上に意識した事業運営が求められていることから、社会的なデジタルトランスフォーメーション(DX)推進は加速していくものとみられます。

このような市場環境において、当社は、ディープラーニングによる手書き文字認識AIを活用した生産性向上のためのAI-OCRサービス「DX Suite」、および当社のミッション「AIテクノロジーの妥協なき追求により、非常識を常識に変え続ける」を実現するための製品「AnyData」(「Learning Center Vision」「Learning Center Forecast」は「AnyData」に統合いたしました)の開発・提供を進めてまいりました。また、教育プログラムである「AI Growth Program」も提供しております。

その結果、売上高および各段階利益については以下の実績となりました。

## (売上高)

当第1四半期累計期間の売上高は1,002,971千円(前年同期比114.7%)となりました。当第1四半期累計期間における当社及び販売パートナーがそれぞれの顧客へ提供している「DX Suite」利用ライセンスは、2,623件(前年同四半期:2,319件)と増加しており、営業活動による新規契約の獲得により売上高の積上げを進めてまいりました。また、チャーンレート(解約率)も引き続き低水準で推移しております。

加えて、予測・判断AI技術、物体検出・画像分類AI技術を取り込み、マルチモーダルなAI統合基盤となった「AnyData」及び非エンジニア人材のAI人材化を加速する「AI Growth Program」の収益が計上されております。

売上高のうち、リカーリング型モデル(注1)及びセリング型モデル(注2)の内訳は以下のとおりとなりました。

収益モデル	第8期第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		第9期第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)	売上高(千円)	前年同期比(%)
リカーリング型モデル	806,411	88.0	941,987	116.8
セリング型モデル	68,247	89.4	60,983	89.4
合計	874,658	88.1	1,002,971	114.7

- (注) 1. リカーリング型: 顧客が当社のサービスを利用する限り継続的に計上される収益形態を表します。  
2. セリング型: 特定の取引毎に計上される収益形態を表します。

## (売上原価、売上総利益)

当第1四半期累計期間の売上原価は、223,208千円(前年同期比123.1%)となりました。これは、主にサービス提供に関わるサーバー代、ソフトウェア償却費の増加によるものです。この結果、売上総利益は779,763千円(前年同期比112.5%)となりました。

## (販売費及び一般管理費、営業利益)

当第1四半期累計期間の販売費及び一般管理費は714,166千円(前年同期比122.3%)となりました。これは、主に業容拡大に伴う人件費、2022年5月より発生したのれん償却費、業務に利用するWEBサービスの利用料の増加等によるものです。この結果、営業利益は65,596千円(前年同期比60.0%)となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当第1四半期累計期間において、営業外費用が4,956千円発生しました。これは、主に短期借入金に係る支払利息2,501千円、為替差損2,428千円が発生したことによるものです。この結果、経常利益は60,860千円(前年同期比56.9%)となりました。

(特別損益、四半期純利益)

当第1四半期累計期間において特別損益は発生しておらず、法人税等を34,510千円、法人税等調整額13,026千円を計上した結果、四半期純利益は13,322千円(前年同期比13.3%)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて4,356千円減少し、4,043,393千円となりました。この主な要因は、前払費用が341,362千円増加した一方で、法人税等の納付により現金及び預金が303,560千円、売掛金が43,970千円減少したこと等によるものです。固定資産は、前事業年度末に比べて121,059千円減少し、2,506,669千円となりました。この主な要因は、のれんが82,238千円、ソフトウェアが24,718千円、有形固定資産が13,424千円減少したことによるものです。この結果、総資産は、前事業年度末に比べ125,415千円減少し、6,550,062千円となりました。

### ② 負債

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて150,875千円減少し、2,102,032千円となりました。この主な要因は、未払消費税等が64,560千円、未払法人税等が56,293千円、賞与引当金が26,975千円減少したことによるものです。固定負債は、前事業年度末に比べて11,536千円増加し、79,900千円となりました。この主な要因は、株式給付引当金が12,500千円増加したこと等によるものです。この結果、総負債は、前事業年度末に比べて139,338千円減少し、2,181,933千円となりました。

### ③ 純資産

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて13,922千円増加して4,368,129千円となりました。これは、主に、四半期純利益13,322千円を計上したことによるものです。

なお、当第1四半期会計期間末における自己資本比率は66.7%となり、前事業年度末に比べ、1.5ポイント増加しております。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月12日に公表いたしました2024年3月期の業績予想から修正は行っておりません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,235,034	2,931,474
受取手形及び売掛金	521,174	477,203
前払費用	275,881	617,243
その他	16,073	18,029
貸倒引当金	△413	△558
流動資産合計	4,047,749	4,043,393
固定資産		
有形固定資産	221,410	207,985
無形固定資産		
のれん	1,343,226	1,260,988
その他	387,147	362,428
無形固定資産合計	1,730,373	1,623,417
投資その他の資産		
関係会社株式	552,583	552,583
その他	123,361	122,683
投資その他の資産合計	675,944	675,266
固定資産合計	2,627,728	2,506,669
資産合計	6,675,478	6,550,062
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,600,000	1,600,000
未払法人税等	98,910	42,617
契約負債	67,589	70,239
賞与引当金	51,675	24,699
1年内返済予定の長期借入金	1,080	1,080
その他	433,652	363,396
流動負債合計	2,252,907	2,102,032
固定負債		
株式給付引当金	50,000	62,500
長期借入金	14,130	13,860
長期契約負債	4,233	3,540
固定負債合計	68,363	79,900
負債合計	2,321,271	2,181,933
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,233,990	1,234,290
資本剰余金	1,979,263	1,979,563
利益剰余金	1,254,012	1,267,335
自己株式	△113,058	△113,058
株主資本合計	4,354,207	4,368,129
純資産合計	4,354,207	4,368,129
負債純資産合計	6,675,478	6,550,062

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	874,658	1,002,971
売上原価	181,395	223,208
売上総利益	693,263	779,763
販売費及び一般管理費	584,005	714,166
営業利益	109,257	65,596
営業外収益		
受取利息	0	4
為替差益	20	-
雑収入	-	216
講演料収入	200	-
営業外収益合計	221	220
営業外費用		
支払利息	2,508	2,501
為替差損	-	2,428
その他	20	25
営業外費用合計	2,528	4,956
経常利益	106,950	60,860
税引前四半期純利益	106,950	60,860
法人税、住民税及び事業税	12,479	34,510
法人税等調整額	△5,442	13,026
法人税等合計	7,037	47,537
四半期純利益	99,913	13,322

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

(追加情報)

当第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
<p>(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)</p> <p>当社は、2022年5月25日開催の取締役会の取締役会決議に基づき、従業員に対して自社の株式を給付する従業員向け株式給付信託制度（以下「本制度」という）を導入しております。</p> <p>(1) 取引の概要</p> <p>本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、あらかじめ当社取締役会で定めた株式給付規程に基づき、一定の受益者要件を満たした従業員に対し、当社株式および当社株式の時価相当額の金銭（以下、併せて「当社株式等」といいます。）を給付する仕組みです。</p> <p>当社は、対象となる従業員に対して、株式給付規程に基づき業績評価等に応じてポイントを付与し、一定の受益者要件を満たした場合には、所定の手続きを行うことにより、当該付与ポイントに応じた当社株式等を給付します。</p> <p>なお、当該信託設定に係る金銭は全額を当社が拠出するため、従業員の負担はありません。本制度の導入により、従業員は、当社株式の株価上昇による経済的利益を収受することができるため、株価を意識した業績向上への勤労意欲を高める効果が期待できます。また、本信託の信託財産である当社株式についての議決権行使は、受益者要件を満たす従業員の意思が反映されるため、従業員の経営参画意識を高める効果が期待できます。</p> <p>(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理</p> <p>会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）第20項を適用しております。</p> <p>(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項</p> <p>信託が保有する当社株式の帳簿価額（付随費用の金額を除く。）は純資産の部において自己株式として計上しております。また、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第1四半期会計期間末においては119,624千円、30,400株であります。</p>

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年7月20日開催の取締役会にて、以下のとおり、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

#### 1. 処分の概要

(1) 処分期日	2023年8月18日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 13,800株
(3) 処分価額	1株につき4,880円
(4) 処分価額の総額	67,344,000円
(5) 株式の割当の対象及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社取締役 5名(※) 9,200株 従業員 3名 4,600株 ※監査等委員である取締役を除く。

#### 2. 処分の目的及び理由

当社は、2020年5月22日開催の取締役会において、当社の取締役に対して当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議しました。

本制度については、2020年6月26日開催の第5期定時株主総会において関連する議案につきご承認をいただいた後、2021年6月25日開催の第6期定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行に伴い、改めて、①金銭報酬とは別枠で、当社の取締役（監査等委員である取締役を除きます。以下同じです。）に対する譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）に基づく譲渡制限付株式付与のための報酬として年額100万円以内（うち社外取締役分は年額30万円以内）の金銭報酬債権を支給すること、②本制度に基づき発行又は処分される当社の普通株式の総数を年10,000株以内（うち社外取締役分は年3,000株以内）とすること、及び③本制度に基づく譲渡制限付株式の譲渡制限期間は5年以内で当社の取締役会が定める期間とすること等につき決議しました。また、2023年6月23日開催の第8期定時株主総会において、当該普通株式の総数を年20,000株以内（うち社外取締役分は年3,000株以内）に改定しております。

なお、本制度においては、当社の取締役は、本制度に基づき当社より支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払い込み、当社の普通株式の発行又は処分を受けることとなります。

また、当社は、当社の従業員に対して当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、当社の従業員に対しても同様の譲渡制限付株式を付与することといたしました。

その上で、2023年7月20日開催の取締役会の決議により、当社の取締役5名及び従業員3名に対し、本制度の目的、各対象者の職責の範囲その他諸般の事情を勘案し、金銭（報酬）債権合計67,344,000円を付与し、それを現物出資させて当社の普通株式13,800株を処分することを決議いたしました。

## (株式会社ショーケースとの資本業務提携解消及び株式譲渡契約の締結)

当社は、2023年7月20日開催の取締役会において、株式会社ショーケース（証券コード3909、東証スタンダード、以下「ショーケース社」といいます。）との間の2020年11月30日付の資本業務提携（以下「本資本業務提携」といいます。）を解消することとし、当社が保有するショーケース社株式の全部又は一部を同社に対し譲渡することについて決議し、同日に株式譲渡契約を締結いたしました。

## 1. 資本業務提携解消の理由

当社とショーケース社は、本資本業務提携により、当社製品の開発、販売などにおける協業を進めてまいりました。しかしながら、本資本業務提携において当初期待していた成果が得られず、今後も想定していた事業成長が見込めないことから、当社が将来的に目指す事業の展開や資本効率を総合的に勘案した結果、両者で協議の上、本資本業務提携を解消することにいたしました。

## 2. 資本業務提携解消の内容等

## (1) 解消する資本提携の内容

当社は、ショーケース社と2023年7月20日付で株式譲渡契約を締結し、当社が保有するショーケース社株式1,771,100株(2023年3月31日時点の帳簿価額552百万円)の全部又は一部をショーケース社に譲渡いたします(以下「本株式譲渡」といいます。)。譲渡対象株式は、(i)1,771,100株、又は(ii)6億円を、この取引に際してショーケース社において必要となる株主総会決議(会社法第160条第1項・同法第156条第1項に基づく株主総会決議。以下「本臨時総会決議」といいます。)の日の前日における東京証券取引所スタンダード市場における買主の株式の最終の価格(当該日に売買取引がない場合又は当該日が東京証券取引所スタンダード市場の休業日に当たる場合にあっては、その後最初になされた売買取引の成立価格)で除することで算出される数の株式(但し、100株未満は切り捨てるものとする。)の、いずれか少ない数の株式としております。対価は、上記(i)又は(ii)に定める株式の数のうち、いずれか少ない数に、本臨時総会決議の日の前日の東京証券取引所スタンダード市場におけるショーケース社普通株式の終値(ただし、同日に売買取引がない場合又は同日が東京証券取引所スタンダード市場の休業日に当たる場合は、その後最初になされた売買取引の成立価格)を乗じた金額(但し、小数点以下は切り捨て。)としております。本株式譲渡は、ショーケース社の本臨時総会決議が適法になされることを実行の条件(以下「本実行条件」といいます。)としており、本株式譲渡の実行は、2023年9月21日を予定しております。

## (2) 解消する業務提携の内容

製品の開発及び販売等の共同事業を目的とした業務提携について解消いたします。なお、本実行条件が満たされない場合には、本資本業務提携は継続することになります。

## 3. 本資本業務提携解消の日程

(1)	取締役会決議日	2023年7月20日
(2)	契約締結日	2023年7月20日
(3)	本資本業務提携の解消日	2023年9月21日(予定)
(4)	株式譲渡日	2023年9月21日(予定)

## 4. 業績に与える影響

本資本業務提携の解消により、株式譲渡損益が発生する見込みですが、売却価格が未定のため当社の業績に与える影響については現在未定であります。